

平成21年度

亘理町水道事業会計

# 決算審査意見書

亘理町監査委員

亘監第 40 号

平成 22 年 8 月 26 日

亘理町長 齋 藤 邦 男 殿

亘理町監査委員 齋 藤 功

亘理町監査委員 永 濱 紀 次

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 30 条第 2 条の規定により、審査に付された平成 21 年度亘理町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	予算の執行状況	2
2	経営の成績	4
3	財政の状況	5
4	建設改良事業	5
5	企業債	6
6	固定資産の明細	6
7	利益剰余金・資本剰余金の明細	6
8	むすび	7
財務諸表		
1	業務実績表	8
2	業務分析表	9
3	予算決算比較対照表	10
4	比較貸借対照表	11
5	比較損益計算書	12

# 平成21年度亘理町水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審 査 の 対 象

平成 21 年度亘理町水道事業会計決算

## 第 2 審 査 の 期 間

平成 22 年 6 月 11 日から 8 月 13 日まで

## 第 3 審 査 の 方 法

決算審査に付された決算書類及び決算付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証拠書類について照合精査し、計数の正確性、内容の是非、予算執行の適否等の確認を行うとともに関係責任者から説明を聴取し審査を行った。

## 第 4 審 査 の 結 果

決算審査に付された決算書及び付属書類は適正に作成され、かつ、これらの計数は正確であり財政状況及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

その概要及び意見は後述するとおりである。

## 1. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出(税込み)

収益的収入の決算額は、854,360,036円(執行率101.93%)で、予算額に対して16,160,036円の増となっている。前年度に比べて4,142,054円0.49%の増となっている。

収益的支出の決算額は、831,671,527円(執行率96.22%)で、予算額に対して32,647,473円の不用額となっている。前年度に比べて10,968,687円1.30%の減となっている。

### 予算決算比較対照表

#### 収益的収入

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	838,200,000	854,360,036	16,160,036	101.93
営業収益	810,532,000	817,397,205	6,865,205	100.85
営業外収益	27,648,000	36,962,831	9,314,831	133.69
特別利益	20,000	0	△20,000	0.00

(うち仮受消費税及び地方消費税40,029,427円)

#### 収益的支出

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	864,319,000	831,671,527	32,647,473	96.22
営業費用	759,791,000	736,742,558	23,048,442	96.97
営業外費用	99,528,000	93,783,451	5,744,549	94.23
特別損失	4,000,000	1,145,518	2,854,482	28.64
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税・支払消費税及び地方消費税32,881,988円)

(2) 資本的収入及び支出(税込み)

資本的収入の決算額は、315,929,536 円(執行率 100.44%)で、予算額に対し1,394,536 円の増となっている。

決算額の内訳は、第4次拡張事業等に係る企業債及び資金運用部企業債の高金利既往債繰上げ償還のための借換債 263,800,000 円、工事負担金 38,637,536 円が主なものである。

資本的支出の決算額は、555,572,289 円(執行率 98.39%)で、予算額に対し 9,093,711 円の不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、239,642,753 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,795,876 円、過年度分損益勘定留保資金 230,846,877 円で補てんした。

予 算 決 算 比 較 対 照 表  
資 本 的 収 入

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	314,535,000	315,929,536	1,394,536	100.44
企業債	263,800,000	263,800,000	0	100.00
工事負担金	37,233,000	38,637,536	1,404,536	103.77
他会計出資金	11,892,000	11,892,000	0	100.00
他会計負担金	1,600,000	1,600,000	0	100.00
固定資産売却代	10,000	0	△ 10,000	0.00

資 本 的 支 出

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
資本的支出	564,666,000	555,572,289	9,093,711	98.39
建設改良費	206,768,000	198,674,561	8,093,439	96.09
企業債償還金	356,898,000	356,897,728	272	100.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

(うち仮払消費税及び地方消費税8,795,876円)

## 2. 経営の成績(税抜き)

本年度の経営収支は、総収益 814,330,609 円で、前年度に比べて 3,881,329 円 0.48%増加し、総費用は 798,789,539 円で、前年度に比べて 9,027,082 円 1.12%減少し、差引き 15,541,070 円の純利益となっている。

### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益 778,784,562 円、営業外収益 35,546,047 円となっている。

営業収益は前年度に比べて 4,917,736 円 0.64%増加となっている。この主なものは、給水収益の増加によるものである。営業外収益は前年度より 1,036,407 円 2.83%の減少となっている。

### (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用 711,043,430 円、営業外費用 86,603,351 円、特別損失 1,142,758 円となっている。

営業費用は前年度に比べて 7,477,851 円 1.06%の増加となっている。内訳は、配水費及び給水費は減少したが、資産減耗費等の増加によるものである。

営業外費用は前年度に比べて 7,166,411 円 7.64%の減少となっている。その内訳は、支払利息 7,246,806 円 8.09%減少、繰延勘定償却 130,000 円 3.15%減少と雑支出 210,395 円増加との差額である。

特別損失は、前年度に比べて 9,338,522 円減少しているが、前年度において広域水道断水対応経費があったことによるものである。

### (3) 業 務 実 績

平成 21 年度末の水道普及状況は、給水人口は 35,370 人で前年度より 72 人減少したが、給水普及率は 98.90% で前年度と同じ水準である。年間総配水量は前年度比で 45,721 m<sup>3</sup> 1.24%増加し、3,724,497 m<sup>3</sup>となっている。年間有収水量は 3,312,987 m<sup>3</sup>で前年度より 22,304 m<sup>3</sup> 0.68%増加となり、有収率は前年度より 0.50 ポイント下がって 88.95%となっている。

### (4) 労働生産性

本年度の人件費は前年度に比べて 4,756 千円減少し、総費用に占める割合は 7.47%で 0.6%減少している。平均給与は 8,509 千円、労働生産性は 111,255 千円、労働分配率は 7.65%となっている。

労働生産性等推移表 (※法定福利費含む)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	7,983	8,040	8,509	職員給与費 損益勘定職員
労 働 生 産 性 (千円)	99,207	96,733	111,255	営業収益 損益勘定職員
労 働 分 配 率 (%)	8.05	8.31	7.65	人件費 営業収益

### 3. 財政の状況

#### (1) 資産

資産合計は 6,198,722,354 円で、その内訳は固定資産 5,396,447,505 円、流動資産 796,252,849 円、繰延勘定 6,022,000 円となっている。前年度に比べて固定資産は 52,039,408 円の増加、流動資産は 33,419,458 円、繰延勘定は 796,000 円それぞれ減少している。

#### (2) 負債

負債合計は 247,759,779 円で、前年度に比べて 43,307,406 円 21.18%増加している。

#### (3) 資本

資本合計は 5,950,962,575 円で、その内訳は資本金 2,630,483,274 円(うち借入資本金 2,471,216,430 円)、剰余金 3,320,479,301 円となっている。前年度に比べて資本金は 81,205,728 円減少し、剰余金は 55,722,272 円増加している。

#### (4) 財務比率

財政状態の良否を示す財務比率の推移は次表のとおりである。

財務比率表

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考	説明
流動比率(%)	855.20	574.36	424.08	200以上が良い	短期支払い能力を見る
自己資本構成比率(%)	56.26	57.09	58.47	大きいほど良い	資本中の自己資本の割合を見る
固定資産長期適合率(%)	87.47	88.54	89.78	100以下が良い	固定資産が自己資本と固定負債の範囲かを見る

財務の短期流動性を示す流動比率は 424.08%で高率であることから短期支払い能力は健全である。

自己資本構成比率は総資本に占める自己資本金の割合を示すものである。

固定資産長期適合率は、企業財政上の原則から固定資産の資本調達に自己資本及び企業債で賄われており、企業経営の長期健全化を確保するためには、その割合は 100%以下であることが望ましいと言われている。

### 4. 建設改良事業

本年度における改良事業は、総額で 198,674,561 円の事業を執行している。第4次拡張事業として、町道長瀬浜吉田浜線配水管布設工事外 2 件、一般配水管布設工事として町道逢隈停車場線配水管布設工事外 5 件、消火栓新設工事 2 基を設置した。

受託工事は、企業誘致対策室より工場団地造成に伴う配水管移設工事、県道路改良工事に伴う配水管移設工事を施工した。



## 5. 企業債

企業債の現在高は2,471,216,430円で前年度に比べ、93,097,728円3.63%減少している。

借換債(縁故債)により、資金運用部企業債のうち、高金利既往債の繰上償還を行い金利負担の軽減を図った。

### 企業債現在高

(単位:円)

区 分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度中増減額		平成21年度末 償還残高 (A)+(B)-(C)	対前年度末 増減額
		起債額 (B)	元金償還額 (C)		
1 資金運用部企業債	1,521,341,662	19,500,000	284,980,480	1,255,861,182	△ 265,480,480
2 地方公共団体金融機構企業債	912,772,496	30,500,000	48,117,248	895,155,248	△ 17,617,248
3 七十七銀行	98,000,000	0	14,000,000	84,000,000	△ 14,000,000
4 みやぎ亘理農協	32,200,000	16,100,000	9,800,000	38,500,000	6,300,000
5 仙台銀行	0	112,800,000	0	112,800,000	112,800,000
6 宮城第一信用金庫	0	84,900,000	0	84,900,000	84,900,000
合 計	2,564,314,158	263,800,000	356,897,728	2,471,216,430	△ 93,097,728

## 6. 固定資産の明細

(単位:円)

資産の種類	年度当初の 現在高	当期増加額	当期減少額	年度末現在高	減価償却累計額	年度末 償却未済額	
					(うち当期償却額)		
有形 固定 資産	土地	63,836,807	0	0	63,836,807	0	63,836,807
	建物	253,254,266	0	0	253,254,266	109,225,765 (4,592,176)	144,028,501
	構築物	6,508,049,015	136,253,532	23,147,410	6,621,155,137	1,701,736,665 (98,235,213)	4,919,418,472
	機械及び装置	709,370,771	33,175,276	20,844,079	721,701,968	515,704,443 (△10,924,792)	205,997,525
	車両及び運搬具	5,524,396	0	0	5,524,396	5,248,174 0	276,222
	工具器具及び備品	12,850,069	0	205,000	12,645,069	11,396,895 (87,136)	1,248,174
	建設仮勘定	35,702,637	178,596,595	159,486,979	54,812,253	0 0	54,812,253
	その他有形固定資産	469,665	0	0	469,665	446,182 0	23,483
計	7,589,057,626	348,025,403	203,683,468	7,733,399,561	2,343,758,124 (91,989,733)	5,389,641,437	
無形固定資産	7,118,862	0	0	7,118,862	312,794 (312,794)	6,806,068	
合 計	7,596,176,488	348,025,403	203,683,468	7,740,518,423	2,344,070,918 (92,302,527)	5,396,447,505	

## 7. 利益剰余金・資本剰余金の明細

(1) 利益剰余金の部

(単位:円)

種 類	前年度末 現在高	当期発生額	当期処分額	当年度末 現在高	備 考
減債積立金	221,800,000	800,000	0	222,600,000	
建設改良積立金	164,838,133	0	0	164,838,133	
繰越剰余金	11,551,331	13,383,990	11,551,331	13,383,990	
当年度純利益	2,632,659	15,541,070	2,632,659	15,541,070	
合 計	400,822,123	29,725,060	14,183,990	416,363,193	

## (2) 資本剰余金の部

(単位:円)

種 類	前 年 度 末 現 在 高	当 期 発 生 高	当 期 処 分 額	当 年 度 末 現 在 高	備 考
受 贈 財 産 評 価 額	574,485,823	1,859,739	0	576,345,562	
他 会 計 出 資 金	0	0	0	0	
工 事 負 担 金	364,534,265	40,237,536	1,916,073	402,855,728	
加 入 金	800,726,818	0	0	800,726,818	
国 庫 補 助 金	1,092,217,000	0	0	1,092,217,000	
そ の 他 資 本 剰 余 金	31,971,000	0	0	31,971,000	
合 計	2,863,934,906	42,097,275	1,916,073	2,904,116,108	

## 8. む す び

決算審査の概要は以上のとおりである。総括して決算諸表は地方公営企業法及び関係法令により適正に行われているものと認められた。

経営面については、収益及び費用の内容に加えて財政比率の動向並びに業務実績の分析を行い、事業が如何に地方公営企業法第3条に則り効率的に行われているかを審査した。

本年度の事業内容は前年度に比べて給水戸数で2戸減少、給水人口で72人減少し、配水量では45,721m<sup>3</sup>1.24%増加している。年間配水量3,724,497m<sup>3</sup>に対して有収水量は3,312,987m<sup>3</sup>で、有収率は88.95%となり前年度に比べ、0.50ポイント減少している。

収益的収支の総収益は814,330,609円で前年度に比べて3,881,329円0.48%増加している。

総費用は798,789,539円で前年度に比べて9,027,082円1.12%減少している。この結果、差引き純利益は15,541,070円となり、前年度に比べて12,908,411円増加となっている。

資本的収支の収入は、企業債、工事負担金が主なものである。支出では、建設改良費の増加と、企業債の借換と繰上げ償還があり、差引き 239,642,753 円の資金不足となり当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

不納欠損処分は、いずれも適正に処理されていると認められるが、不納欠損処分とならないよう収入未済額の解消に特段の努力をされたい。

以上であるが、今後も施設の維持管理、配水管更新等の経費増加による厳しい財政状況が予測されるので、単年度収支の黒字確保に努めるとともに、本来の目的である公共の福祉増進に特段の努力を図られるよう望むものである。